

領域略称名：比較地域大国論
領域番号：1001

平成25年度科学研究費補助金「新学術領域研究
(研究領域提案型)」に係る事後評価報告書

「ユーラシア地域大国の比較研究」

(領域設定期間)

平成20年度～平成24年度

平成25年 6月

領域代表者 北海道大学・スラブ研究センター・教授・田畑伸一郎

目 次

| | |
|--|----|
| 1. 研究領域の目的及び概要 | 3 |
| 2. 研究組織（公募研究を含む）と各研究項目の連携状況 | 5 |
| 3. 研究領域の設定目的の達成度 | 7 |
| 4. 研究領域の研究推進時の問題点と当時の対応状況 | 10 |
| 5. 研究計画に参画した若手研究者の成長の状況 | 11 |
| 6. 研究経費の使用状況（設備の有効活用、研究費の効果的使用を含む） | 12 |
| 7. 総括班評価者による評価 | 13 |
| 8. 主な研究成果（発明及び特許を含む） | 15 |
| 9. 研究成果の取りまとめ及び公表の状況（主な論文等一覧、ホームページ、公開発表等） | 18 |
| 10. 当該学問分野及び関連学問分野への貢献度 | 23 |

1. 研究領域の目的及び概要（2ページ程度）

研究領域の研究目的及び全体構想について、応募時に記述した内容を簡潔に記述してください。どのような点が「我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域」であるか、研究の学術的背景（応募領域の着想に至った経緯、これまでの研究成果を進展させる場合にはその内容等）を中心に記述してください。

①研究の学術的背景

研究の主たる対象となるロシア、中国、インドなどユーラシアの地域大国は、現在の世界情勢の中では、米国一極秩序やEU主導の国際秩序への挑戦者という立場に立つ国々である。すなわち、これらの地域大国は、一定の経済力・軍事力を有するが、政治的自立性、成長の後発性、セミペリフェリー性などで特徴付けられる国々である。これらの国々は、欧米の主導する国際社会の規範、自由化、民主主義、核拡散防止などに対して一定の距離を置くという共通性を有している。

冷戦終了後に言われた「21世紀は米国一極支配の世紀となる」という予測は、これまでのところ実現しなかった。一方では、BRICsが成長し、経済に支えられて、これら諸国の政治的発言力と軍事的存在感が増大した。他方では、ブッシュ政権の一国主義と武断主義が、世界政治における米国の指導性を著しく傷つけた。現在の世界は、米国の卓越した国力の下ではあるが、地域大国がかなりの発言力を持つガリバー型寡占状況にあると言えよう。この構造は定着するだろうか。それとも、石油の高値が去り、米国次期政権が国際的合意形成にもっと努力するようになれば、世界は再び一極支配に近づきだろうか。

この問いに答える上で重要なのは、ロシア、中国、インドなどの地域大国化が、単なる政治経済的な現象ではないということである。文化論的に見れば、これらの国々は単なる後発国というよりは、それぞれの文明圏の姿を現代において代表する存在であり、かつての文化的帝国の現代への適応の形と理解することができる。すなわち、地域大国化は、文化、宗教、イデオロギー、帝国的伝統、空間表象、環境問題などに関わる多面的な現象であり、これを解明するためには人文・社会科学の総力を注ぐ必要がある。また、上記諸国の地域大国化という現象は、ポスト冷戦といったタイムスパンで捉えることはできず、本格的な歴史研究と、それに基づいた現状分析を必要とする。

また、地域大国が、帝国遺産、対米関係、エネルギーの安全確保、ソフト・パワー、地域国際機構の形成、環境破壊など、多かれ少なかれ類似の課題と問題に直面し、それへの対処に共通性と対照性を示していることから、地域大国間比較が有益であると考えられる。比較は上記諸国を理解する上で有益であるばかりでなく、これら諸国の政治的重要性と学術的価値から考えて、ここから人文・社会科学を豊かにする知見が導き出されることが期待される。

②研究目的

1) 研究対象として取り上げる諸国（ロシア、中国、インドなど）が地域大国として発展・定着できる条件が何であるのか、また、それを妨げるような不安定要因は何であるのかについて、人文・社会科学の諸分野の観点から解明する。この比較を通じて、各地域大国の特殊性、固有性の理解を深める。

2) 世界システムを意識して行うこのような比較に基づき、世界の中に地域大国を位置付ける。その際、とくに、それぞれの地域大国が歴史的に帝国あるいは文明圏を形成してきたという共通性を重視する。

3) 地域大国という中間項を入れることにより、世界を理解する上での新たな視座を確立し、その視座から現代世界の様々な問題について分析する。これについては、現代世界を主導する米国、EU、日本などと対比する形で、地域大国としての共通性を抽出することが肝要である。こうして得られた視座は、「超大国の一極支配」あるいは「世界的な均質化や画一化」とは異なるものであり、この新しい視座から、安全保障、民族紛争、宗教対立、環境、格差と貧困など、現代世界の重要な問題について総合的、学際的な解明を試みる。

③全体構想

本研究では、ロシア、中国、インドなどの地域研究者が同一の計画研究の中で共同研究を推進する体制とした。これにより、初めて、地域間比較というものが体系的に、かつ深いレベルで行われることになる。このようにして、比較というものを総合的、体系的に行うことにより、それぞれの地域研究自体についても、研究の著しい深化が期待され、それぞれの地域大国についての理解が飛躍的に深められることが期待された。

本研究では、6つの計画研究が、基本的に人文・社会科学の主要な分野ごとに組織され、国際関係、政治、経済、社会、歴史、文化の研究者が総動員される体制とした。さらに、こうした計画研究の間で、いくつかの共同研究が行われることから、地域研究の特徴の1つである総合性、学際性を一層高めることができる。

固有性の解明で特徴付けられる地域研究は、普遍性の解明で特徴付けられる人文・社会科学諸分野の様々な理論研究と常に対抗関係にある。研究対象とする地域大国が、世界の中で現実政策の上でも重要な存在であり、学術的にも意義の大きい存在であることから、本研究における地域大国の比較研究は、人文・社会科学の様々な理論研究に対して、多くのアンチテーゼを突きつける可能性を有しており、そうした理論研究に対しても発

展の大きな刺激を与えることになるのではないかと考えた。

本研究では、比較的若手の研究者を研究分担者、連携研究者、研究協力者として採用するほか、博士研究員を採用することなどにより、地域間比較の広い視座を有しながら、個々の地域研究を推進できるような人材の育成をはかることとした。博士研究員については、任期期間中（2年）に、異なる地域を研究対象とする複数の研究機関に滞在させることとした。

④本領域の発展がどのように学術水準の向上・強化につながるか

ロシア（スラブ・ユーラシア）、中国、インド（南アジア）などの個々の地域については、1990年代に重点領域研究（特定領域研究）の形で総合的研究が行われ、日本におけるこれら地域を対象とする地域研究が劇的に発展し、世界的にも注目される研究が数多く生まれた。また、これらの個々の地域について全国的に共同研究を行う体制も構築された。本研究は、こうして個別的に深められた個々の地域の地域研究を束ねるものであり、研究手法を含めて、他の地域研究の長所を活用することにより、それぞれの地域研究を一層深めることができると考えた。また、こうした地域の比較のための資料の統一化、データベース化など、比較のための土台を作ることも意識した。

本研究では主要なユーラシアの地域大国を研究対象国とすること、また、これらの諸国が現在の超大国主導の国際秩序に対して異議を唱える存在であることから、本研究を通じて、国際秩序、世界システムなどについて、新たな見方を提起できると考えた。これらの地域大国は、歴史的には帝国の崩壊や再編の結果として存在していることから、本研究により、現在、世界的に大きな問題となっている地域間対立、民族紛争、宗教対立などに対しても、学術的な議論の土台を築くことができる。これらのユーラシア地域大国が世界に占める経済、人口、軍備等々における比重と、そうした比重が近い将来さらに増大することを考慮に入れると、エネルギー安全保障、環境、格差と貧困などの世界的重要課題についても、本研究は、その解決に向けての新しい視点を提供できると考えた。

これらの諸国は、たとえば、民主主義のあり方や市場経済のあり方など、米国を頂点とするような画一的、均質的な政治・経済・社会・文化などの発展のあり方に対しても、異議を唱える存在であることから、本研究は、これらの発展のあり方を再検討するための豊かな材料を与えることになる。文化面でも、これらの地域大国がそれぞれの「文明圏」を形作っていることから、それらとグローバル化との対抗関係を検討することは、現代の文化のあり方の理解に新しい見方を提供することになると考えた。

2. 研究組織（公募研究を含む）と各研究項目の連携状況（2 ページ程度）

領域内の計画研究及び公募研究を含んだ研究組織と領域において設定している各研究項目との関係を記述し、どのように研究組織間の連携や計画研究と公募研究の調和を図ってきたか、図表などを用いて具体的かつ明確に記述してください。

本研究では、人文・社会科学の重要分野をカバーする6つの計画研究班を設け、体系的な比較を行うことのできる体制を構築した。各計画研究班に、ロシア、中国、インドを対象とする地域研究者を配置するというのが、新機軸の1つであった。これらの計画研究班において、ディシプリンごとに掘り下げた比較研究を行った。班によっては、上記3カ国の地域研究者だけでなく、比較の上で有効な他の地域大国（あるいは準地域大国）を対象とする地域研究者を研究分担者、連携研究者、研究協力者の資格で加えた。

このようなディシプリン別の計画研究班の体制は、ディシプリン別の研究を個別独立して行うことを意図するものではなく、ネットワーク型の研究組織の構築を目指すものであった。すなわち、複数の計画研究班にまたがる共同研究を行い、各計画研究の研究分担者、連携研究者、研究協力者は、それぞれの班の研究活動だけでなく、このような共同研究にも参加した。

地域研究におけるもっとも重要な手法は現地調査であり、本研究でもそれは変わらなかった。本研究では、これまで自分が対象としてきた地域以外の地域において共同で現地調査を行うことがもう1つの新機軸とされた。これは地域研究の視野を広げるといふ点で、また、研究手法などの面で、他の地域研究の長所を取り入れるという点で、有効な試みとなった。

【計画研究】 共同研究体制



| 研究課題名 | 研究代表者 | 所属機関 |
|-----------------------|-------|----------------|
| 国際秩序の再編 | 岩下明裕 | 北海道大学スラブ研究センター |
| エリート、ガバナンス、政治社会的亀裂、価値 | 唐亮 | 早稲田大学政治経済学部 |
| 持続的経済発展の可能性 | 上垣彰 | 西南学院大学経済学部 |
| 帝国の崩壊・再編と世界システム | 宇山智彦 | 北海道大学スラブ研究センター |
| 国家の輪郭と越境 | 山根聡 | 大阪大学世界言語文化研究科 |
| 地域大国の文化的求心力と遠心力 | 望月哲男 | 北海道大学スラブ研究センター |

6つの計画研究は、ディシプリンとしては、それぞれ、国際関係、政治、経済、歴史、社会、文化をカバーするものであった。このうち、計画研究「国際秩序の再編」は、地域大国の台頭による世界システムの変容・再編を、冷戦期を視野に入れて分析した。計画研究「エリート、ガバナンス、政治社会的亀裂、価値」と「持続的経済発展の可能性」は、それぞれ地域大国の政治と経済についての比較研究を行った。この2つの計画研究のテーマは密接な関連性を有するものであった。

計画研究「帝国の崩壊・再編と世界システム」は、数世紀にわたる長い期間を視野に入れて、ユーラシアの地域大国及びその前身である諸帝国の比較を行った。この計画研究の問題関心は、冷戦期および現代の世界システムを扱う計画研究「国際秩序の再編」の問題関心と関連するものであった。計画研究「国家の輪郭と越境」と「地域大国の文化的求心力と遠心力」は、それぞれ地域大国の社会と文化についての比較研究を行った。この2つの計画研究のテーマは密接な関連性を有するものであり、この2つの計画研究の間では、共同の研究会が頻繁に開かれた。

基本的には、これらの6つの計画研究は、それぞれで研究活動を行い、日本語での最終成果もそれぞれの計画研究が1冊ずつを担当するという形（全6巻のシリーズ）でまとめられることとなっている（既に2巻まで刊行）。また、これまでに7回開催した本研究全体としての国際シンポジウムのうち、6回までは、6つの計画研究が順番に開催したものであった。しかしながら、これは本領域での研究が、ディシプリン別に行われたことを意味するのではなく、総括班が主導するなどして、共同の研究会も数多く組織された。主なものとして、以下のものがある。

◆第2回全体集会 第1セッション「ジェンダー論による地域比較の可能性」（2009年7月11日、北海道大学スラブ研究センター）：計画研究「帝国の崩壊・再編と世界システム」と「地域大国の文化的求心力と遠心力」の共催

◆第1回日中・ユーラシア専門家対話（2010年1月11日、北京）：計画研究「国際秩序の再編」と「持続的

経済発展の可能性」の共催

- ◆国際ワークショップ「イスラームと帝国：思想、教育、移動性の複雑な連結」（2010年1月23-24日、千里ライフサイエンスセンター、大阪府吹田市）：計画研究「帝国の崩壊・再編と世界システム」と「国家の輪郭と越境」の共催
- ◆国際ワークショップ「アジアの新国際秩序と地域大国－1950-60年代」（2010年3月8-9日、東京大学駒場キャンパス）：計画研究「国際秩序の再編」と「帝国の崩壊・再編と世界システム」の共催
- ◆Conference in Bangalore "Comparative Aspects on Culture and Religion: India, Russia, China"（2011年9月15-16日、バンガロール文化社会研究センター(CSCS)）：計画研究「持続的経済発展の可能性」、「国家の輪郭と越境」、「地域大国の文化的求心力と遠心力」の共催
- ◆第7回国際シンポジウム「帝国から地域大国へ、国家と非国家の間で」（2012年7月4-6日、北海道大学スラブ研究センター）：計画研究「エリート、ガバナンス、政治社会的亀裂、価値」と「国家の輪郭と越境」の共催
- ◆ユーラシアをめぐる日印対話Ⅱ（2012年2月27日、北海道大学スラブ研究センター）：計画研究「国際秩序の再編」と「持続的経済発展の可能性」の共催
- ◆「生活空間、場の記憶、ジェンダー、探偵小説：ユーラシア比較文化の試み」（2012年3月3-4日、北海道大学スラブ研究センター）：計画研究「帝国の崩壊・再編と世界システム」と「地域大国の文化的求心力と遠心力」の共催

【公募研究】

| 研究課題名 | 研究代表者 | 所属機関 |
|-------------------------------------|-------|---------------------|
| 世紀転換期ガリツィアにおけるナショナリズムの鏡像 | 宮崎悠 | 日本学術振興会特別研究員 |
| 台頭する中産階級とその政治的・社会的インパクト：中印露比較研究 | 園田茂人 | 東京大学大学院情報学環／東洋文化研究所 |
| 東アジアの華人文化圏諸都市におけるサブカルチャー受容と若者の感性の変化 | 千野拓政 | 早稲田大学文学学術院 |
| 民族紛争における地域大国の役割に関する比較研究 | 月村太郎 | 同志社大学政策学部 |
| 国家やグローバル経済に対するインド農民の自己表象のあり方 | 中谷純江 | 鹿児島大学国際連携推進センター |
| 東アジア諸都市におけるサブカルチャーの生産・流通・受容と若者の心理 | 千野拓政 | 早稲田大学文学学術院 |

本研究において、公募研究は次の2つの役割を担った。第1に、本研究では、複数の計画研究班にまたがる共同研究を行うことを意図しており、公募研究はそのような共同研究を促進するものとなった。たとえば、「民族紛争における地域大国の役割に関する比較研究」、「世紀転換期ガリツィアにおけるナショナリズムの鏡像」、「国家やグローバル経済に対するインド農民の自己表象のあり方」、「東アジア諸都市におけるサブカルチャーの生産・流通・受容と若者の心理」などの公募研究が、これに該当した。

第2に、公募研究を通じて、比較の視点を持った研究者を育成することを意図した。従来の多くの地域研究者においては、地域間比較の視点が十分でなかったことから、公募研究では、上記のテーマに関して、一地域、一国の研究ではなく、ユーラシアの複数の地域・国について何らかの比較を行う研究が優先的に採択された。とくに、公募研究「台頭する中産階級とその政治的・社会的インパクト：中印露比較研究」はこれに貢献した。また、若い研究者による研究も2件採択された。

これらの公募研究の成果は、本研究全体として組織した国際シンポジウムや、個々の計画研究が組織した研究会などで報告された。そのような例としては、以下のものがある。

◆第2回国際シンポジウム「ユーラシア地域大国の政治比較：中国、ロシア、インド、トルコ」

公募研究「台頭する中産階級とその政治的・社会的インパクト：中印露比較研究」による2つの報告：園田茂人「中国、インド、ロシアにおける社会的 不平等の認識の違い：2008年アジア・パロメーターの比較分析」、林裕明「ロシアの中間層：構成と価値観に見る多様性」

◆第3回国際シンポジウム「ユーラシア諸国におけるアジアの自己表象」

公募研究「東アジアの華人文化圏諸都市におけるサブカルチャー受容と若者の感性の変化」による報告：千野拓政「われわれはどこへ行くのか？—東アジアの都市文化が共有する文化的変容、ならびに近代文化の誕生と終焉について」

◆第4回国際シンポジウム「回帰と拡散：地域大国における人間の移動と越境」

公募研究「国家やグローバル経済に対するインド農民の自己表象のあり方」による報告：中谷純江「故郷への投資——インド商業集団、マールワリーの経済活動」

3. 研究領域の設定目的の達成度（3 ページ程度）

研究期間内に何をどこまで明らかにしようとし、どの程度達成できたか、また、応募時に研究領域として設定した研究の対象に照らしての達成度合いについて、具体的に記載してください。必要に応じ、公募研究を含めた研究項目毎の状況も記述してください。

【全体としての設定目的の達成度】

我々は、ユーラシア地域大国の一層の台頭を予測する中で、本研究を企画したわけであるが、世界金融危機を経て、世界の政治・経済がこれら地域大国を含む G20 の枠組みで決められるようになり、また、米国と中国による G2 という枠組みが極めて重要な意義を持つようになるなど、これら地域大国の過去数年における台頭は我々の想定をはるかに超えていた。そのような中で、我々が目的として設定した、①地域大国が地域大国として発展・定着できるための条件の解明、②地域大国の世界システムの中での位置付け、③地域大国という新しい視座からの現代世界の様々な問題の分析という課題はますます重要性を増したと認識している。

このうち、①に関しては、そのような観点からの比較が十分に行われ、ユーラシアの地域大国、とくに、ロシア、中国、インドの特殊性、固有性の理解が飛躍的に深められた。ロシア、中国、インドを比較するという枠組みはこれまでほとんど存在しなかったと言えるが、比較の枠組みとして有効であることが証明された。この枠組みが有効となった大きな理由の1つは、3国が地域大国として台頭する時間的同時性、国の規模の類似性、民族・宗教・言語・文化が国内で多様であるという共通性に求められる。とくに、連邦制、政党制、地方自治、宗教政策などの比較においては、国の規模が類似していることや住民の社会が多様であるという共通性を踏まえた比較が有効であった。時間的同時性は、3国の工業化戦略、対外開放政策、外貨準備の蓄積などに関する経済面での興味深い違いを鮮明にした。これら地域大国が歴史的に帝国あるいは文明圏を形成してきたという、より長期的な時間軸の共通性は文化や思想の面での比較を豊かなものとし、また、これら3国における西欧文化の受容過程の共通性や違いに関して比較研究が行われた。帝国統治に関しても、この3国の比較が有効であることが示され、多くの研究成果が発表された。

②に関しては、17世紀頃からの長期的な視野の中で、これらユーラシア地域大国を世界システムの中に位置付けるという試みがなされた。現在あるいは今後の国際秩序の中での中国をはじめとする地域大国の位置付けについては、国際関係論、国際経済論、帝国論などの観点から深い分析を行うことができた。ユーラシアにおいては、ロシア、中国、インドという3つの地域大国が同盟を結ばず、かつ同時に台頭するという現在の現象が描き出された。帝国論の観点からは、19世紀から20世紀前半の世界経済におけるイギリス帝国とアジア諸地域の相互作用の重要性、ロシア帝国を反面教師としながらも帝國的な国家として再編されたソ連の民族政策が他の国々に与えた影響、自由を尊重する一方で対等な国家を許容しない「自由の帝国」アメリカが世界諸国の政権をコラポレーターにしようとする政策とその限界などを議論した。

③に関しては、とくに、ユーラシア地域大国の比較を通じて3国の共通性を見出し、それを現在の世界を主導する欧米の制度・思想などと対置することにより、現代世界の様々な問題に対して新たな見方を提示することができた。たとえば、安全保障、エネルギー、環境などの問題について、これら3国の政策を比較分析することにより、これらの分野における今後の世界の見通しをより明確に持つことができるようになった。また、宗教、格差、移民などの問題についての比較分析は、こうした問題を欧米の視点とは異なる視点から検討することの重要性、有効性を示すものとなった。

このように、全体として、本研究は、ロシア、中国、インドに代表されるユーラシアの地域大国の比較が、これら諸国についての理解を深めることはもとより、近現代世界の国際関係、政治、経済、歴史、社会、文化をより深く理解するための切り口の1つとして有効であることを示したと言える。本研究においては、国際的な学会・シンポジウムでの報告や国際的な学術誌での論文の発表が非常に多かったが、このような比較の試みが世界的にも稀なものであることから、極めて大きな注目を浴びた。こうした国際的な反響も、我々の想定を超えるものであった。以上のように、本研究の目的は、全体として十分に達成されたと言える。

【応募時に研究領域として設定した研究の対象に照らしての達成度】

「応募時に研究領域として設定した研究の対象」は、次の3つであった。

- ① 多様な研究者による新たな視点や手法による共同研究等の推進により、当該研究領域の新たな展開を目指すもの。
- ② 異なる学問分野の研究者が連携して行う共同研究等の推進により、当該研究領域の発展を目指すもの。
- ③ 当該領域の研究の発展が他の研究領域の研究の発展に大きな波及効果をもたらすもの。

①に関しては、本研究は、ロシア（スラブ・ユーラシア）、中国、インド（南アジア）の個々の地域について1990年代に個別的に深められた地域研究を束ねる役割を果たした。この3つの地域については、1990年代に重点領域研究（特定領域研究）の形で総合的研究が行われ、日本におけるこれら地域を対象とする地域研究が劇的に発展し、世界的にも注目される研究が数多く生まれた。その際、これらの個々の地域について全国的に

共同研究を行う体制も構築された。しかし、中国研究、ロシア研究、インド研究といった研究コミュニティについては、その固有性の強さ、言い換えれば壁の高さから、この3国に関する比較研究は、必要性が以前から認識されながらもなかなか実現されずにいたが、本研究は、このような壁を打破して、様々な地域研究をつなぐ役割を果たすことができた。1つの計画研究の中に、異なる地域研究コミュニティの研究者が配置されたため、これまであまり知る機会のなかった専門外の地域の研究者と出会って学び合い、共同の現地調査を行うことで、多くの発見をすることができた。それぞれの地域研究学会を横断するような新しい研究集団が生まれている。その結果、単なる各国研究の寄せ集めではなく、1人の研究者が複数の国を比較するような研究が実現された。また、地域研究者の相互乗り入れ（研究対象国のスワップ）のような試みも一部ではなされた。

②に関しては、ディシプリン別に組織された6つの計画研究の間で、多くの共同研究が行われたことにより、「異なる学問分野の研究者が連携して行う共同研究」が推進された。2の「研究組織と各研究項目の連携状況」に記載したように、2つの計画研究の共催による第7回国際シンポジウムのほかにも、複数の計画研究による共同の研究会が数多く開催され、複数の計画研究による現地調査も組織された。内容的に特筆されるものとしては、宗教が上げられる。これについては宗教政治、トランスナショナリズム、宗教文化など、3つの計画研究が参画する形で、学際的なアプローチによる研究がなされた。帝国論についても、これを専門的に研究する計画研究「帝国の崩壊・再編と世界システム」を中心に、冷戦期・冷戦後の国際秩序、地域大国における地方ガバナンス、帝国の周縁地域、異文化表象などを研究する他の計画研究の研究者が加わって、学際的・重層的な研究が展開された。

③に関しては、本研究がロシア、中国、インドなどの個々の地域研究という研究領域に与えた波及効果については、上述のように、大きなものがあつたと明言できよう。ただし、我々が意図したのは、このような地域大国の比較研究が人文・社会科学諸分野の様々な理論研究に波及効果を及ぼすことであつた。このような例としては、ユーラシア地域大国の外交政策の比較がユーラシアの国際関係の理解に寄与した例、地域大国の支配政党の比較が政治学の支配政党体制論に新しい視点を提供した例、地域大国の外貨蓄積メカニズムの比較が、いわゆるグローバル・インバランスの形成プロセスの解明に寄与した例など、いくつも挙げることができる。現時点では、「大きな波及効果」ということはできないかもしれないが、その芽は確実に出てきていると言える。

以上のように、本研究は、想定していた①～③に関して、おおむね達成したと言える。

【各計画研究における設定目的の達成度】

「国際秩序の再編」

6名の分担者で密度の濃い研究分担を行ってきたが、その6名がそれぞれの領域・分野でハブ研究者となり、国内外のネットワークを糾合したため、その数倍のスケールでの共同研究の展開が可能となった。また、成果に関しては、安全保障問題や米国の関与を精緻に分析するため、防衛研究所の研究者たちとの密接な協力により、本研究を厚みのあるものにした。さらに、日本の国際政治関連学界では手薄であつた南アジアに関わる部分については、インドの研究者を招請することで協力関係を確立し、日本の学界の裾野を広げた。研究成果の多くを地域横断型で発信したこと、また、とくに米国で発信したことなどもあり、当初の計画を上回る成果を生み出すことができた。

「エリート、ガバナンス、政治社会的亀裂、価値」

これまでの比較政治は、旧共産圏、東アジアといった同一地域内の複数国を、規模を無視して比較する傾向が強かつたのに対し、国の規模や住民の多様性に注目しつつ地域間比較を行うことを目的とした。この研究目的は十分に達成され、国の規模や住民の多様性に注目した比較研究が非常に有効な研究分野があることが明らかになった。それは、連邦制、政党制、地方自治、宗教政策などである。また、中国、ロシア、インドの帝国としての過去が今日の政治制度にどのように影響しているかを比較するという目的に関しては、連邦制や宗教政策の比較において国際的な水準の研究成果が生まれた。急速な経済成長への政治制度の適応を比較研究するという追加的な目的に関しては、中国とロシアについては混合経済体制に見合った特異な階級構造が成立しつつあること、経済成長がもたらす社会的なひずみへの対応が新たな比較研究の対象となりうることなどを明らかにした。

「持続的経済発展の可能性」

ロシア、中国、インドの3国が、今後、地域経済大国としてどのようなインパクトを世界に与えるかを展望するという設定目的に関しては、これら3国が世界経済に既に強いインパクトを与えていること、今後もその状況に変わりがないことを明らかにした。それは、とくに外貨準備の蓄積による国際金融に対するインパクトに関して、また、エネルギーの市場と供給元としての複雑な関係に関して言えることである。逆に、世界の政治経済の動向が、これら諸国にどのような影響を与えているかを、国際関係と環境保護という側面を考慮しながら検討するという目的に関しては、気候変動問題およびリーマン危機後の国際金融の状況に関して、3国は

必ずしも世界のその問題・状況に影響を与え得る立場にないが、その受け身の行動の中に、3国の違いが表れていることを明らかにした。これら諸国が地域大国としての地位を維持・発展できるかどうかの中長期的な展望を導くという目的に関しては、そのための必要条件は、国内産業の生産性の上昇と社会的格差の解消であることを明らかにした。国際学術誌における論文掲載や国際会議での報告の数も多く、研究目的は十分に達成された。

「帝国の崩壊・再編と世界システム」

帝国と「近代」の関係は多様だが、中央から周縁への視線、統治における現地協力者の役割、慣習法の再編、近代国際法の受容といった論点で諸帝国を同時代的に比較することは十分可能であり、統治の技術や他者認識の枠組みの伝播・近代化が、必ずしも帝国全体の近代化のスピードに拘束されずに進んだことが明らかになった。また、後世の人々は、帝国の失敗の経験から教訓を得るよりも、最盛期の記憶を現在の地域大国・世界大国の発展に結びつけようとする志向が強いことが分かった。帝国崩壊の衝撃や帝国の遺産については、ユーラシアの南北（ロシアとインド）と東西（中国と西アジア）をそれぞれペアにして考察し、東アジアで大帝国の衰退が華夷秩序の転覆を伴ったという他地域にない事情が、現在の東アジアの国際関係を難しくしていることを論じた。世界システムの中での帝国と国民国家の位置付けという目的については、多様な住民の階層的統治という帝國的要素を捨てきれない半帝国・半国民国家的な国が、とくに地域大国に多く存在すること、また大国の力とその限界を理解するのに帝国論の応用が有益であることを明らかにした。

「国家の輪郭と越境」

本研究の目的としては、①ナショナルなものや宗教的なものとの相関について、少なくとも過去100年の動態を分析対象とし、両者の位相に変化をもたらす政治的・社会的要因を解明する、②従来、ディアスポラやネットワークという概念は、国家の輪郭を相対化し、人々が主体的に別個の共同体を作り出そうとする運動を捉えるのに有効だと考えられてきたのに対し、本研究では、国民国家を越境しながらも、国家の引力から離れられない人間の運動にも留意し、移動における分散と再還元の流れを明らかにする、の2つを掲げた。本研究では、地域大国のマイノリティとしてのムスリム（回族）、移住者、特定の一族など、周縁に置かれるがゆえに、中心（地域大国）を強く意識する多様な事例を取り上げることにより、地域大国を周縁的存在から問い直し、その実像を検証することができたので、目的をおおむね達成できた。

「地域大国の文化的求心力と遠心力」

本研究は、新しいグローバル文化への適応と、20世紀的な社会・文化体制の見直しや転換という、同質の課題に直面しているロシア、中国、インドを比較研究することにより、ユーラシア文化圏についての新しい認識を得ようとする目的を持っていた。課題の1つは、20世紀末からのオリエンタリズム批判、ポストコロニアル批評や帝国論の成果を踏まえながら、ユーラシア地域大国の文明的な意味を捉え直す観点と方法を整えることだった。この点での本研究の対応は、ユーラシアに対する内からのまなざしを歴史的に跡付けることであり、具体的には各国の文化交渉の中から生まれる相互認識および自己認識と、そうしたものの上位に現れる欧亜文化の比較意識を、歴史の各時点でたどることだった。この作業は17世紀末を出発点として現代までのスパンで文化の様々な領域にわたって行われ、各地域に生まれたユーラシア・イメージの契機を概括的に性格付けることができた。ユーラシア世界がいかに世界文化に対応してゆくかという第2の課題に関しても、現在の問題を単独で扱うのではなく、歴史過程に沿っての検討がなされた。この点でも各国の対応は経路依存的であり、20世紀文化の様態においても、19世紀的帝国主義への対応の経緯や、20世紀初めにかけての国家体制の改変や独立のあり方によって、伝統文化へのアイデンティティや世界文化への対応に質的な差があることが確認された。20世紀末からのグローバル文化への対応の形にもまた、社会主義的体制の質や長さの影響が見られた。

【公募研究全体としての目的の達成度】

2の「研究組織と各研究項目の連携状況」に記したように、本研究において公募研究は、①複数の計画研究班にまたがる共同研究を行う、②比較の視点を持った研究者を育成するという役割を果たすことになっていた。①に関しては、民族紛争、ナショナリズム、中産階級、自己表象、サブカルチャーなど、1つの計画研究には収まらない研究が行われ、成果を上げた。②に関しては、計画研究と同じように、地域大国の比較を行う公募研究も現れた。また、比較的若い研究者による研究も含まれた。こうした点から、公募研究についても、所期の目標が達成されたと評価できる。ただし、本研究の4～5年目に行われた公募研究については、潜在的な応募希望者に対して公募を十分に周知することができず、応募件数、採択件数が極めて少なかった点は大きな反省点である。

4. 研究領域の研究推進時の問題点と当時の対応状況（1ページ程度）

研究推進時に問題が生じた場合には、その問題点とそれを解決するために講じた対応策等について具体的に記述してください。また、組織変更を行った場合は、変更による効果についても記述してください。

若手研究者の雇用 本研究では、比較の視点を持った次世代研究者育成を目的として、各計画研究で若手のプロジェクト研究員を雇用することとした。本研究の新機軸として、2年間の任期中、1つの研究機関に勤務するのではなく、原則として2つの研究機関に滞在することを義務付けた。これは、自分の対象とする地域を研究する機関だけでなく、そうでない地域の研究機関に滞在することにより、複眼的な視点を持ってもらうことを狙いとするものであった。しかし、本研究のように数多くの大学が参加しているプロジェクトにおいては、大学によって様々な規則が異なるために、このような制度を統一的に導入することは大変困難であり、本研究のプロジェクト研究員については、北海道大学で雇用し、各大学に派遣する形を取ることにしたが、必ずしも当初の狙い通りの運用ができなかった。とくに、首都圏の大学の場合、このような若手研究者に研究室を確保することが非常に難しいことが、大きな問題となった。この問題については、プロジェクト研究員を受け入れる研究分担者等の個人的努力によって、いくらかでも改善してもらうほかはなかった。また、就職の問題とも関連して非常勤講師を継続する者も多く、このこともプロジェクト研究員の勤務地の弾力化に対する障害となった。

現地調査 本研究では、これまで自分が研究対象としていなかった国・地域において現地調査を行うことを推奨しているが、国・地域によって、現地調査に対する許容度が違うために、必ずしも各国・地域で比較が可能になるような形で、現地調査ができないケースがあった。とくに中国などにおいては、宗教や民族問題について、特定地域の訪問や聞き取り調査などに対する規制があり、ロシアなどでの同様の調査と比較することができないという問題が生じた。これについては、現地の研究者との協力関係を深めるような迂回的な対応策で対処した。

研究会などの場所の制約 本研究は、日本全国の大学などの研究者が参画しており、また新領域という新しい分野を開拓する研究企画でもあるため、計画研究あるいは1つの計画研究を越えるメンバーが静かな場所においてリトリート形式で集中的に討議することで、様々な理論的強化をはかっていくことが重要であった。しかし、現在の経費の使途においては、「温泉」や「観光地」という場所のみを見て、この種のリトリートを許可しない指導を行う大学もあった。現在は、こうした判断が大学ごとに異なっており、共通の指針がないことが、本研究のように、多くの大学の研究者を巻き込んだ事業を展開する場合のネックの1つとなった。

公募研究募集の周知 1回目の公募（本研究の2～3年目の公募）においては、応募が12件、採択が5件で、ほぼ計画通りの応募・採択状況となったが、2回目の公募（4～5年目の公募）については、応募が3件と少なく、採択率には上限があるため、1件しか採択できなかった。これについては、1回目の公募は、他の科研費とは異なる時期に公募がなされるのに対し、2回目の公募は、他の科研費と同じ時期に公募がなされることが関係している。文系の科研費においては、理系とは異なり、ほとんどの申請者が、新学術領域研究の公募研究というものに注意を払わない。それは採択されている新学術領域研究の数が少なく、自分の専門に近いものがあるとは考えないためである。そこで、1回目の公募においては、通常期の科研費の公募時期とは異なることもあって、関係する学会のサイトにも公募情報掲載を依頼するなど、宣伝に努めたのであるが、2回目の公募の際には、それが十分でなかった。2回目の公募の時期は、中間評価が終わり、それぞれの計画研究も再度応募しなければならないという事情もあった。これについては、言うまでもなく、当方の対応が十分でなかったことが主因であると自覚しているが、今後も文系の新学術領域研究では繰り返される可能性があるため、公募の開始時期に公募の周知徹底をリマインドするなどの対策を取っていただけると、事態が改善されるのではないかと考える。

5. 研究計画に参画した若手研究者の成長の状況（1ページ程度）

研究領域内での若手研究者育成の取組及び参画した若手研究者の研究終了後の動向等を記述してください。

本研究では、各計画研究1名ずつの若手のプロジェクト研究員を公募により雇用する制度を設けた。本研究の新機軸として、2年間の任期中、1つの研究機関に勤務するのではなく、原則として2つの研究機関で勤務することを義務付けた（たとえば、1年目はA研究所、2年目はB研究所）。これは、自分の対象とする地域を研究する機関だけでなく、専門外の地域を研究する機関に滞在することにより、複眼的な視点を持ってもらうことを狙いとした。この制度で雇用された者およびその勤務機関等は、以下の通りである。

| 氏名 | 博士号取得大学院 | 雇用期間 | 勤務地 | 2013年6月時点の所属・職 |
|-------|---------------|-----------------------------|--|-------------------------|
| 任 哲 | 早稲田大学 | 2009年4～9月／ 2010年8月～2011年 | 早稲田大学現代中国研究所、北海道大学スラブ研究センター | 日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究員 |
| 黛 秋津 | 東京大学 | 2009年4月～2010年3月 | 東京大学大学院総合文化研究科 | 東京大学大学院総合文化研究科・准教授 |
| 住家 正芳 | 東京大学 | 2009年4月～2011年3月 | 東京大学大学院総合文化研究科、北海道大学スラブ研究センター | 立命館大学産業社会学部・准教授 |
| 小松 久恵 | ジャワハルラル・ネルー大学 | 2009年4月～2013年3月 | 大阪大学大学院言語文化研究科、北海道大学スラブ研究センター | 追手門学院大学国際教養学部・講師 |
| 星野 真 | 神戸大学 | 2009年4月～2013年3月 | 北海道大学スラブ研究センター、神戸大学経済経営研究所、東京大学社会科学研究所 | 早稲田大学政治経済学術院・助教 |
| 福田 宏 | 北海道大学 | 2010年4月～2011年12月 | 北海道大学スラブ研究センター | 京都大学地域研究統合情報センター・助教 |
| 前田 しほ | 北海道大学 | 2011年4月～2013年3月 | 北海道大学スラブ研究センター | 北海道大学スラブ研究センター・共同研究員 |
| 三輪 博 | 筑波大学 | 2011年4月～2013年3月 | 早稲田大学現代中国研究所、北海道大学スラブ研究センター | 中央大学法学部・兼任講師、放送大学・客員准教授 |
| 高本 康子 | 東北大学 | 2012年3月～2013年3月 | 北海道大学スラブ研究センター | 北海道大学スラブ研究センター・共同研究員 |

これらのプロジェクト研究員は、計画研究の中で、研究分担者と同じように研究活動に参加した。このプロジェクト研究員とは別に、いずれも北海道大学スラブ研究センターの博士研究員であった越野剛と後藤正憲が、本研究の事務局を担当する形で、本研究の発足当初から終了まで本研究に参画した。両人は、7回の国際シンポジウムを含む研究会の企画・準備、研究成果の出版など、本研究の運営に多大な貢献をただけでなく、研究会での報告、現地調査への参加など、研究面でも本研究に貢献した。現在この2人は、北海道大学スラブ研究センターにおいてそれぞれ准教授、助教を務めている。

以上の若手研究者11人のうち、5人までが本研究の最終成果をまとめたミネルヴァ書房からの「シリーズ ユーラシア地域大国論」の執筆者となっている。また、うち4人が、本研究の総括シンポジウム（2013年1月26日、早稲田大学）の中で設けられた「若手研究者による報告」と題するセッションにおいて研究成果を報告した。また、これらの若手研究者による最近の業績を書籍に限って列挙すると、以下の通りである（下線がプロジェクト研究員など本研究の参加者）。

小長谷有紀・後藤正憲（共編著）『社会主義的近代化の経験：幸せの実現と疎外』明石書店、2011年。

任哲『中国の土地政治：中央の政策と地方政府』、勁草書房、2012年。

堀本武功・三輪博樹（共著）『現代南アジアの政治』放送大学教育振興会、2012年。

黛秋津『三つの世界の狭間で：西欧・ロシア・オスマンとワラキア・モルドヴァ問題』名古屋大学出版会、2013年。

また、上掲の表に示したとおり、プロジェクト研究員9人のうち、6人（2009年に採用した5人については全員）が常勤の職に就いており、本研究はそれぞれの地域研究の若手研究者の育成においても顕著な成果を上げることができたと言える。

なお、他の5つの計画研究とは異なり、計画研究「国際秩序の再編」では、プロジェクト研究員を雇用せず、公募により、インドの若手研究員をそれぞれ3カ月間雇用した。これは、Happymon Jacob（ジャワハルラル・ネルー大学）、Shamshad Ahmad Khan（国防分析・研究所、IDSA）、Monika Chansoria（陸上戦研究センター、CLAWS）の3人である。この3人は、同計画研究における南アジアの国際関係研究に大きく貢献したほか、同研究におけるインドの研究機関との共同研究の組織化にも大きく貢献した。計画研究「エリート、ガバナンス、政治社会的亀裂、価値」においても、中国の若手研究員である楊成（華東師範大学）を10カ月間雇用した。

6. 研究経費の使用状況（設備の有効活用、研究費の効果的使用を含む）（1 ページ程度）

領域研究を行う上で設備等（研究領域内で共有する設備・装置の購入・開発・運用・実験資料・資材の提供など）の活用状況や研究費の効果的使用について総括班研究課題の活動状況と併せて記述してください。

文系の研究なので、購入した設備はパソコン程度である。文献・資料の購入については、北海道大学（スラブ研究センター）、早稲田大学（現代中国研究所）、大阪大学が中心になることにより、本研究参加者だけでなく、全国の研究者が利用できる体制構築を目指した。

総括班からの支出は、主として以下のものに向けられた。

(1) 諸研究会の組織

もともと規模の大きいものとしては、計7回の**国際シンポジウム**があり、これは主宰する計画研究と連携して、パネリストの外国人、日本人の招聘旅費を分担した。

国際シンポジウムに連続する形で計6回の**全体集会**を開催したが、これに参加するための研究分担者等の旅費を負担した。

このほか、**複数の計画研究にまたがる研究会**の組織を支援するために、その旅費を負担した。主な例としては以下のものがある。

◆第1回日中・ユーラシア専門家対話（2010年1月11日、北京）

◆国際セミナー“China, Russia, and the Existing World Order: Seeking to Overthrow the Status Quo or Merely Pursuing Advantage within It?”（2011年11月21日、ジョージワシントン大学欧州・ロシア・ユーラシア研究所）

◆ユーラシアをめぐる日印対話Ⅱ（2012年2月27日、北海道大学スラブ研究センター）

◆合同研究会「生活空間、場の記憶、ジェンダー、探偵小説：ユーラシア比較文化の試み」（2012年3月3-4日、北海道大学）

外国での研究成果の発表を促進するため、外国での研究セミナーの組織、国際会議でのパネルの組織、個別の発表などのための旅費を一部負担した。主な例としては以下のものがある。

◆中東欧研究国際評議会（ICCEES）第8回世界大会における複数のパネルの組織（2010年7月26-31日、ストックホルム）

◆北米スラブ・東欧・ユーラシア学会（ASEEES）第43回年次大会における複数のパネルの組織（2011年11月17-20日、ワシントンDC）

◆The 5th Indo-Japanese Dialogue on “The BRICs as Regional Economic Powers in the Global Economy”（2011年12月26-27日、ジャワハルラー・ネルー大学高等研究所）『比較地域大国論集』第10号所収

◆欧州比較経済学会第12回大会におけるパネルの組織（2012年9月7日、西スコットランド大学）

◆北米スラブ・東欧・ユーラシア学会（ASEEES）第44回年次大会における複数のパネルの組織（2012年11月15-18日、ニューオーリンズ）

(2) 現地調査の実施

各計画研究による現地調査、複数の計画研究による共同の現地調査について、それを促進するためにその旅費を一部負担した。

(3) ディスカッション・ペーパーの発行

『比較地域大国論集』（英文名：Comparative Studies on Regional Powers）を計13冊刊行した。そのうちの8冊は英文であり、うち3冊は国際シンポジウムの報告集である。これらは、すべて本研究のサイトからダウンロードできる（<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/rp/publications/index.html>）。

(4) 校閲費

外国語での成果発表を促進するため、英語等の校閲費を負担した。

(5) 次世代研究者への支援

プロジェクト研究員をはじめとする若手の研究者に対して重点的に、現地調査や国際会議主席の旅費、英文校閲費などを支援した。

(6) 人件費

事務局を設けるための人件費（博士研究員等の雇用）を負担した。

(7) 図書・資料の購入

とくに複数の計画研究で必要とされる図書・資料の購入を支援した。

7. 総括班評価者による評価（2ページ程度）

総括班評価者による評価体制や研究領域に対する評価コメントを記述してください。

本研究では、恒常的な総括班評価者というものを設定していないが、本研究のメンバー（研究代表者・研究分担者・連携研究者・研究協力者など）全員の参加を前提とした全体集会などにおいて、外部の有識者を招いて、本領域研究の基本的な考え方、進行状況、今後の研究の方向性などについて、意見を聞く機会を設けてきた。そのような取り組みとしては、以下のものがある。

◆第1回全体集会『ユーラシア地域大国の比較研究』に期待すること（2009年3月4日、北海道大学）『比較地域大国論集』第1号所収

◆第2回国際シンポジウムの中のラウンドテーブル「地域大国の政治をどう評価するか？」（2009年12月12日、法政大学）『比較地域大国論集』第3号所収

◆第3回全体集会「これまでの研究の集約と今後の研究の方向性」（2010年7月10日、北海道大学）『比較地域大国論集』第4号所収

◆総括シンポジウムの中の総括討論「ユーラシア地域大国比較の成果と可能性」（2013年1月26日、早稲田大学）

以下には、このうちの最後の取り組みの中で、天児慧氏（早稲田大学）と小長谷有紀氏（国立民族学博物館）から得られたコメントを掲載する。

【天児慧氏によるコメント】

ユーラシア地域大国比較の成果と可能性について考えたときに頭の中に浮かんだことは、大きく分けて3点ほどある。第1に、このテーマはユーラシアという大きな枠組みで括ることができない地域大国の比較なのか、あるいは、たまたまユーラシアに存在する地域大国の比較なのかという問いをしてみたい。たとえば、上海協力機構は1990年代の終わりに中国、ロシア、中央アジアの5カ国から成る上海ファイブから始まって、さらにいろいろな形でインドやイランなどのオブザーバー国を取り込みながら拡大して、まさにユーラシア全体を地域協力機構としてまとめ上げていこうという動きになっている。したがって、ユーラシアという大きな枠組みで括ることができるかもしれない。ユーラシアは世界最大の大陸であり、長い歴史の中で重要な意味を持つ経済や文化の交流があったわけであり、冷戦構造が崩壊する中で、ユーラシアという地域が蓄積してきたものから、BRICsの主要な国々としてインド、中国、ロシアが台頭してきた。それぞれが何らかの役割を果たしながら、新しいユーラシアとして括れるものを作っていくのかどうかということが問われている。

第2に、未来から捉え直すという視点から問題を設定してみると、次の3つの可能性を想定できる。1つは、アメリカの一国覇権的な秩序というもので、今の形を何とか再編しながら維持していくような世界秩序である。2つ目は米中二極主導の世界秩序である。最近の18回党大会以降の中国を見ていると、習近平やそのブレーンの発言は、読み方によっては明らかに大国主義、大国外交という展開を進めているように見えるが、その目指すところは、米中二国主導の世界秩序形成にあるのではないかという議論がある。3つ目は、CIAのレポートで、つい最近「世界潮流 2030」というタイトルの報告が出された。その中で注目すべきことは、2030年には覇権国家なき世界が出現していると言っている点である。いくつかの統合された地域を単位とした世界秩序が出現しているのではなくて、いわばネーション・システムを基盤とした国連中心型の世界秩序になっているというものである。大雑把に言うと、このように3つほどの将来見通しがある。

いろいろな状況を総合すると、中国はどうもユーラシアであることにこだわりはなくて、むしろ大中華圏の形成ということを考えているのではないかと思えてくる。「東アジア共同体」について1990年代の終わりから2000年代の初めにかけて盛んに議論されたとき、中国でも著名な外交官、学者、そして若い人たちが積極的に参加していた。しかしながら、2002年の16回共産党大会のときに「中華民族の偉大な復興」という言葉が掲げられた。その後、徐々に東アジア共同体について積極的には言われなくなった。とくに鳩山総理が「東アジア共同体の構築」をうたったときに、中国側のレスポンスは非常に消極的なものであった。それに代わって出てきたのが、上述のものである。昨年、尖閣事件や南シナ海の動きの中で、中国外交ブレーンの一人、王緝思は、鄧小平の言う「韜光養晦」（能ある鷹は爪を隠す）のような非常に慎重な外交は、もはやアメリカとの関係においてのみ当てはまるのであって、それ以外の国に関してはもうしないということまで言っている。

そういう意味からすると、大中華圏を形成し、さらに米中二極体制を目指す先に何があるのかということになってくる。もしかすると、欧米世界 vs アジア世界という議論があるのかもしれない。本研究のメンバーである山室氏は東亜の国際司法という議論をしているが、中国が中華圏を作るという中で、もしかするとそういう議論がこれからの国際秩序形成の問題となってくるのかもしれない。このような中でユーラシア全体はどういう位置付けがなされ、コミットされるのだろうかというのが、第2点である。

第3に、越境ガバナンスの再編という議論をこの研究の多くのメンバーがしている。これは言うまでもなく、

人々の交流の活発化、物の移動、資本の移動、そして情報の越境を通して極端に交流が進んでいく中で、このような越境とかガバナンス再編の議論が出てきているのだと思われる。それはある意味でユーラシア地域に限らず、それを越えた動きとして、我々は理解することができる。しかし、大雑把に言えば、実はポスト冷戦以降、陸上の国境問題は急激に沈静化する一方で、海上国境の問題はますます深刻化しているという状況がある。今後の勢力争いは、海域をめぐる激しく展開されると言えるかもしれない。さらに国内のガバナンスの問題で言えば、中国・ロシア・インドの3つの地域大国は、いずれも宗教や民族の多様性が顕著なわけだが、同時にグローバル化の波に乗って経済成長に突き進んだ結果として、国内体制の中でいろいろな矛盾を抱え、流動化が進んでいる。それ以前に積み上げてきた国内システムを改変していかなければならないという共通性があるわけで、このために地域大国間で何らかの相互浸透とか、影響し合うことが考えられるのかどうかということが、政治学的な視点から問いたい点である。

【小長谷有紀氏によるコメント】

この研究の最終ゴールは、ポストアメリカ時代における世界像を提供するということだと理解した。とくに日本はアメリカに依存する傾向が強かったので、日本人にとってこのような研究は非常に重要だろうと思う。新興国の中でも、BRICsのうちのBを除く3国を比較するというわけだが、そこには時間軸における共通性がある。すなわち、20世紀には社会主義的な計画経済の下にあっていわば冷凍庫にあったものが、21世紀に解凍期を迎えて経済的な発展を遂げているという時間軸の共通性である。その論理的な帰結として、やはり経済発展に伴う経済格差が、非常に大きな国内の問題になる。社会主義の時代にはイデオロギー的にも格差があってはならないから、最初に格差がないという前提にするために非常に苦勞したわけであるが、市場経済に移行すると格差が出るのは仕方がないということになる。生じてしまった格差をどう是正するかが政治の役割になるわけである。そのために、この研究の中で、政策の比較などがなされているのであろう。

しかし、政治だけでなく、文化にも実は不満の解消に役立つ、あるいは、役立たされているという面もある。たとえば、クリスマスになるとよくディズニー映画で、幸せはお金だけではない、貧乏もなかなかよいものといった格差を肯定するような内容の映画を流して、価値観を植え付けることで不満を解消するというように、格差の是正は必ずしも政治だけの問題ではないと思われる。したがって、経済、政治、そこに文化も含めて、新しく出てきた問題をどうするかが問われているのである。中国の場合は、民族問題のプライオリティーが非常に下がっているけれども、だからと言って民族問題が決してなくなったわけではない。それは、地域格差と連動していて、取りあえず当面の課題として地域格差が前面に出てきて、それを是正するための政策が熱心に行われているという状況であることが分かった。そこで中国の場合は、地域経済を活性化させるために、資源があるところは資源を活用し、なければ観光を利用するというのが非常に大きな処方箋になっていると思われる。この研究では、文化的な研究と経済的な研究が、人文学系と社会科学系という具合に分けられているが、実は文化的な資源が経済の処方箋に使われているという点においては、そこを分ける必要はなく、むしろ互いに緊密な関係を持っているテーマだと思われる。

それに対して、ロシアの場合は、やはり地域格差があって、その地域格差を埋めるのにもまず資源のあるところから始まっていくので、まだ順番待ちのところが多くあることになる。たとえば、私がよく行っているトッパなどは、資源は豊富にあるが、今のところ全く開発されておらず、順番待ちというところである。ロシアはそういう順番待ちの地域が多くあるのだと思われる。いよいよ順番の後の方が開発される頃には、とくに中国が作るいわゆる「中華圏」がどのようにできているかによって、今とは全く違う世界観が開けてくるのだろうと思われる。また、地域格差だけでなく、世帯の格差というようなものもある。個人や世帯の間に生じる格差をどのように解消していくかという点では、政策だけではなくて、たとえば呪術のように、不満を解消する文化的な装置が働いていることと組み合わせれば、もっと面白い研究ができるのではないかとと思われる。

それからインドについては、オリンピックのたびにインドのことを興味深い国だと思うのは、人口が多いわりにメダルを全く取らないのである。モンゴルなどは人口がわずかに260万人しかいないのに、それでも最近では格闘技が盛んだから、多くのメダルを取っている。国旗を背負って競争するなどばかばかしいといった考え方をもしインド人が持っているとしたら、それはインドが、愛国主義という近代の熱病にかからなかった、まれに見る文化的特徴を持つということではないかと思う。カーストのようなものがあって、経済格差の不満はあるのだが、その格差を別の意味で解消してしまうような装置があるなど、経済発展に伴う国内の問題を解消するような特徴があるのではないかという印象を持っている。

全体として、政治の問題と経済の問題と文化の問題を分けて計画研究班が作られているが、それを組み合わせ理解していく枠組みを作っていくことが、やはり新学術領域研究の本領となる新しさであって、そこまでやってこそコストに見合うのではないかと思うわけである。もちろん、もともとの目標は地域を越えて比較することにあるのだが、結果的にはそれぞれの学術の境界線を越境するというところまで、是非行って欲しい。

8. 主な研究成果（発明及び特許を含む）〔研究項目毎または計画研究毎に整理する〕

（3 ページ程度）

新学術領域研究（公募研究含む）の研究課題を元に発表した研究成果（発明及び特許を含む）について、図表などを用いて研究項目毎に計画研究・公募研究の順に整理し、具体的に記述してください。なお、領域内の共同研究等による研究成果についてはその旨を記述してください。

【計画研究の成果】

「国際秩序の再編」

(1) 日本の政治学に関わる研究史において、ロシア、中国、インドの3国をユーラシアの地域大国として国際関係および対外政策の領域で比較・相関する研究はこれまで皆無であり、またユーラシア地域大国の国際関係を、米国の外交やグローバルな世界秩序の中で総合的に位置付けようとする本格的な試みもなされることはなかった。そこで本研究では、ロシア、中国、インドの存在がユーラシア、さらには米国を中心とする既存の国際秩序全体に与える影響を測るとともに、国際秩序側による地域大国に対する反応を検証することで、国際秩序の変容の方向性を展望した。

(2) 研究方法としては、冷戦後世界という文脈でロシア、中国、インドを位置付ける際、冷戦期と冷戦後の秩序の相違及び変化の文脈で3国の位相を検討した。冷戦期の3国それぞれに関しては、3人の専門家を中心にこれを行った。ロシア、中国、インド3国の比較・関係研究は、冷戦史研究の先端をいく米国でも稀であり、本研究が学界に貢献する明確なポイントの1つとなった。冷戦後の国際秩序についても3国についての3人の専門家が分析を行い、さらに核問題と米国の関与について指折りの防衛問題専門家2名が参画した。その結果、ユーラシアの地域大国が地域内外でどのような行動を取ろうと、その諸国自らが絶えず米国の存在や反応を強く意識し、米国の一挙一動を観察しながら外交を行っている様相が重層的に解明された。

(3) 大陸国家と位置付けることの長かった、中国、ロシア、インドの海洋への進出と競合の問題も取り上げ、そのユーラシアのダイナミズムの周辺海域への展開をも包含することでその成果のユニーク性を高めた。とくに政治地理学的な観点からの分析は、旧来の日本の学界に欠落してきた部分であり、関係者から高い評価が得られた。

「エリート、ガバナンス、政治社会的亀裂、価値」

(1) 自分が専門とする国のみを対象とした研究を認めず、(トルコを含む)4カ国中の最低でも2カ国の比較を義務とした。自分が専門としない国についても現地調査を推奨し、それを可能にするために、非専門家が当該国を専門とするメンバーと組んで行うタンデム調査を積極的に組織した。その結果、最終成果をまとめた唐亮・松里公孝編著『ユーラシア地域大国の統治モデル』（ミネルヴァ書房、2013年）のすべての章が複数国を比較するものとなった。

(2) 連邦制、政党制（関連してパトロンクライアント関係）、地方自治、宗教政策などにおいて、国の規模や住民の多様性に注目した比較研究が非常に有効な研究分野があることを明らかにした。

(3) 連邦制や宗教政策の比較において、中国、ロシア、インドの帝国としての過去が今日の政治制度にどのように影響しているかを分析し、国際的な水準の研究成果を挙げた。

(4) 中国、ロシアについて、混合経済体制に見合った特異な階級構造が成立しつつあることを明らかにし、移民労働力の管理、農村の地方自治など、経済成長がもたらす社会的なひずみへの対応が新たな比較研究の対象となることを明らかにした。

(5) 中国とロシアについては過去30年間に社会主義から資本主義への体制移行を経験したので、伝統的な体制移行比較論と地域大国研究という新しい視角とをどう接合するかについて考察した。

「持続的経済発展の可能性」

(1) ロシア、中国、インドという地域経済大国が、世界経済にすでに強いインパクトを与えていること、今後もその状況に変わりがないことを明らかにした。それは、とくに外貨準備の蓄積による国際金融に対するインパクトに関して、また、エネルギーの市場と供給元としての複雑な関係に関して言えることである。

(2) 本研究によって、3国において改革を促した状況にそれほど違いがあるわけではないことが分かった。社会主義的あるいは半社会主義的制度の桎梏の中で停滞を余儀なくされていた経済が、グローバル化の荒波の中で、何らかの改革を開始せざるを得なくなったのである。しかし、改革開始後の各国の過程は、必ずしも同一ではなかった。本研究は、工業化戦略と経済の対外開放に関し、中国とロシアとの間に明白な違いが認められること、インドはどちらの場合も両国の中間に位置付けられることを明らかにした。

(3) このような改革過程の相違にもかかわらず、今日地域大国が直面する課題には共通性がある。その背景には、国家による経済への大きな関与と社会的矛盾の放置の2点という、今日なお3国に共通に見られる政策と構造がある。我々の研究が明らかにしたところによれば、この背景のもとに3つの地域大国が持続的に経済発展するための必要条件は、国内産業の生産性の上昇と社会的格差の解消である。

(4) 世界の政治経済の動向が、3国にどのようなインパクトを与えているかも我々の考察の対象だった。この点に関しては、我々は、気候変動問題およびリーマン危機後の国際金融の状況に関して、新しい知見を得た。すなわち、両問題に関しては、3国は必ずしも世界のその問題・状況に影響を与え得る立場にないが、その受け身の行動の中に、3国の違いが表れていることが分かったのである。

「帝国の崩壊・再編と世界システム」

(1) 中心であるロシア、中国、インドに加え、近世帝国として重要なオスマン帝国とイラン、東アジア近代史に決定的なインパクトを与えた日本帝国、近現代の国際秩序を考察する上で欠かすことのできないイギリス帝国とアメリカを研究対象とした。ロシア帝国領中央アジア、英領インド、日本帝国期の東アジアなどさまざまな帝国の植民地統治を比較した。いわゆるコラボレーター論を援用して、イギリス帝国が現地協力者を情報収集や統治に積極的に使ったのに対し、ロシア帝国では現地民への不信感が強かったことなど、諸帝国の違いを明らかにすると同時に、オリエンタリズム的な民族観や、慣習法の維持・再編などの共通性も指摘した。

(2) 近代化に対する帝国および支配下の諸集団の態度を分析した。非西欧帝国でも、領内の「先進的」民族から「後進的」民族への視線や、イスラーム法の扱いなどに、西欧的な文明観・帝国意識や法体系が影響していたことが明らかになった。被支配者は、帝国統治のもとで安定が享受できる限り、異教徒支配をも正当化する論理を編み出したが、近代化が重要課題になると、イギリス・ロシア統治下の現地エリートが帝国を近代化の参照枠としたのに対し、ウイグル人やチベット人は清朝・中国を近代化の手本とはしないという、態度の分岐が明瞭になった。

(3) 国際秩序の変化を考察し、特にユーラシア地域に近代国際法に基づく秩序を広める上でのロシア帝国の役割を明らかにした。またグレートゲームなどの際、短期的には小国や越境的集団が、帝国側の情報の不完全性や建前と実状の乖離を突いてバーゲニングを展開し、帝国間競争の行方を決定付けたが、長期的には帝国・大国側の戦略が優越して小集団の主体性を奪う場合が多かったことを確認した。

「国家の輪郭と越境」

(1) 地域大国がそれぞれ多民族、多文化、多宗教を抱えるだけでなく、世界中に多くの移民社会を抱えつつ、それら移民社会に常にネットワークを広げている点から、とくに地域大国の周縁的存在の研究に焦点を据え、地域大国のマイノリティとしてのムスリム（回族）、移住者、特定の一族、あるいは地域大国の影響を受ける周辺国など、周縁に置かれるがゆえに、中心（地域大国）を強く意識する事例を取り上げてきた。

(2) その事例としては、①中国、ロシア、インドのムスリムが、相互的に、あるいはそれ以外のムスリムとネットワークを構築する中で、自らを地域大国の一員であると宗教的に正当化する作業を比較検討したもの、②ロシアのムスリムが、マッカ巡礼という宗教行為の中に、大国（帝国）の論理をいかに内面化したかという問題を扱ったもの、③中国において多民族共生と民族自治の共存を志向する回族の実態、④在外カザフ人が帰還することで表面化する社会統合の問題、⑤スウェーデン人による旅行記に描かれたロシア像、⑥在外インド系作家が描出する祖国インド像に見られる理想的社会像の考察、⑦中国での感染症の発生をめぐる言説から見た大国への視線の分析、⑧ユーラシアにおけるオスマン帝国やサファヴィー朝における少数派一族が帝国内での地位を確立する事例、⑨ロシア帝国とオスマン帝国双方の臣民として生きてきたアルメニア人による民族主義運動の発生過程などがある。このように、多様な問題を扱いながら、地域大国を周縁的存在から問い直し、その実像を検証した。

「地域大国の文化的求心力と遠心力」

(1) 主として近代以降の3国の文化交流史と相互に関する言説を研究し、相互イメージの形成プロセスと、そこから現れるユーラシア文化像を分析した。とりわけ各国の相互イメージの非対称性やステレオタイプが生む文化作用を、17世紀から現代までたどった。また19世紀末以降の脱帝国・脱植民地化の過程で、ユーラシア諸国相互の比較参照がそれぞれの社会変革に及ぼした効果を検討した。

(2) キリスト教、仏教、神秘主義、非暴力思想を主な題材に、ユーラシア大国間の思想的な相互作用の経緯を調べ、近代化の過程におけるその意味を分析解明した。とりわけ19世紀末から20世紀初頭に世界に広がった神秘主義や非暴力主義が、ユーラシアで果たした特殊な統合イデオロギーとしての作用を、インドを軸に分析した。

(3) ユーラシア内部におけるオリエンタリズムの展開をテーマに、近代以降の美術、音楽、文学、映画などの表現芸術における西欧文化の受容とユーラシア表象の経緯を調査し、その特徴を解明した。とりわけキリスト教音楽の受容と土着化の過程を、ロシア、中国、インドで比較し、東西文化の交渉の現場を特徴付けた。

(4) 歴史記述、聖地・文化遺産、記念碑など、過去の出来事の記憶に関わる事象が現代の文化的アイデンティティに持つ意味を、20世紀以降の各地域の特殊な経験を考慮しながら比較分析した。とりわけユネスコの世界遺産システムが宗教や文化財の現代的なあり方に与える影響を、3国の地域研究者の協力で比較解明した。

(5) 20世紀末以降の体制転換、グローバル化とポストモダン潮流の広がりなどがユーラシア文化に与える影響とそれへの対応の諸相を分析した。とくに現代のSF小説や映画のジャンルにおいて、各国の歴史や社会像がどの

ような加工を施され、そこにいかなるユーラシア・イメージが描かれているかを比較分析した。

【計画研究間の共同研究の成果】

(1) 現代の国際的な政治・経済秩序とその中における地域大国の位置付けに関して、計画研究「持続的経済発展の可能性」と「国際秩序の再編」の間で共同研究がなされた。米国を中心とする世界秩序に対して、中国をはじめとする地域大国の影響力が增大してきた過程や今後の見通しについて成果が上げられた。

(2) 帝国に関する研究、とくに近代化に対する帝国と支配下の諸集団の態度について、計画研究「帝国の崩壊・再編と世界システム」を中心に、計画研究「国家の輪郭と越境」と「エリート、ガバナンス、政治社会的亀裂、価値」が加わる形で、多くの共同研究がなされた。イスラームと帝国の関わりについては、計画研究「国家の輪郭と越境」が大きく貢献した。これら計画研究の間では、民族や宗教研究の文脈で共同研究が数多く行われた。

(3) 国家意識や歴史認識の観点からの地域大国、諸帝国・地域の比較について、計画研究「帝国の崩壊・再編と世界システム」と「地域大国の文化的求心力と遠心力」の共同研究が次のような成果を上げた。「伝統」や「民族起源」の発見と神話化は多くの地域に見出せるが、これがロシア帝国、オスマン帝国やインドでは民族・宗教単位の分節化につながったのに対し、中国が半植民地化を経て復興し、域内国間の対峙が長く続く東アジアにおいては、民族主義を取り込んだ強い国家意識が現在まで大きな影響力を持っている。また、国家が「母なるインド」のように性別をもって表象されることに注目し、国家意識とジェンダーの関係を議論した。

(4) 脱植民地化の意味について、計画研究「帝国の崩壊・再編と世界システム」と「国際秩序の再編」の中の冷戦研究との間の共同研究が次のような成果を上げた。植民地統治が独立後の経済発展に寄与したか否かは極めて論争的な問題だが、植民地時代に育ったエリート層が独立後の政治経済を担う現象は多くの地域で見られた。また冷戦期に、ソ連・中国の社会主義とインドの非同盟主義が、帝國的秩序に挑戦し脱植民地化を進めるアピール力を持ち、各国が大国としての地位を得るのを助けたこと、冷戦こそがこの3国をユーラシアの自立的な主役に押し上げたことを明らかにした。

【公募研究の成果】

「民族紛争における地域大国の役割に関する比較研究」

地域紛争の専門家による事例の分析と各事例に関する横断的視点の考察により、地域紛争における地域大国の役割について考察を行った。地域紛争への国際社会の介入、その後のリベラル・ピースがいずれも西洋的価値観に基づいているために、必ずしも現地の実情に合っていないことに鑑み、まず紛争事例ごとの「診断書」作りが必要であるという立場を強調した。事例についての分析に加えて、各事例に共通している要因などを明らかにし、「比較民族紛争論」構築を試みた。

「台頭する中産階級とその政治的・社会的インパクト：中印露比較研究」

中産階級研究に、ほぼ英語だけでアクセスできるインドを除き、中国語文献に詳しく社会学者の研究代表者とロシア語文献に通じている経済学者の研究分担者が共同研究を進めることで、ユーラシアの地域大国で中産階級が台頭する政治的・社会的帰結を、その格差観、秩序観、政治意識、対外認識などから明らかにした。とくに、ロシアにおける相対的に強いレント感覚が中産階級の政治的凝集性に及ぼすインパクトなどを明らかにした。

「世紀転換期ガリツィアにおけるナショナリズムの鏡像」

ロシア、オーストリアの両帝国が崩壊しつつあった19世紀末から20世紀初頭、両帝国およびプロイセンにより分割支配されていたポーランドの「二重の帝国性」をキーワードに、「クレスィ」(旧ポーランド＝リトアニア共和国の東方領域)における複数のナショナリズムの発生と競合に焦点を当てた。とくに、ポーランド自身が、クレスィの諸エスニック集団に対して有していた帝国性を再検討した。

「国家やグローバル経済に対するインド農民の自己表象のあり方」

インド農民がもつ種々の社会的ネットワークを分析し、地域社会や国家やグローバル市場に対して自らをどのように位置付けているのか、自身の問題にどう対処しようとしているのかを考察した。インド西部ラジャスターン州の事例から、カーストが日常生活においてもつ意味や役割の変化について明らかにし、インド東部の西ベンガル州の事例から、政党が農村社会にいかん浸透し、近年それが揺らぎだしているのかを論じた。両地域の比較により、農村社会における人々のネットワークのあり方が地域によって著しく異なることが明らかになった。

「東アジアの華人文化圏諸都市におけるサブカルチャー受容と若者の感性の変化」と「東アジア諸都市におけるサブカルチャーの生産・流通・受容と若者の心理」

東アジア5都市(上海、北京、台北、香港、シンガポール)での大学生と高校生に対するアンケート調査・インタビューの結果、見えてきたのは次の点である。若者の文学離れが叫ばれる一方で、ライトノベル、マンガ・アニメ、コスプレや2次創作などの同人活動が人気を博しており、それは、広く東アジアの諸都市で共通に見られる現象になっている。彼らのテキストの読み方は、ストーリーや思想、文体など、これまでの文学テキストの鑑賞とは異なり、作中のキャラクターの鑑賞が大きな比重を占めている。作品を通じて人や社会の真実に触れることを期待する、これまでの読書行為から、作品を通じて仲間と交流することが極めて重要になっている。

9. 研究成果の取りまとめ及び公表の状況（主な論文等一覧、ホームページ、公開発表等）（5ページ程度）

新学術領域研究（公募研究含む）の研究課題を元に発表した研究成果（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）について具体的に記述してください。論文の場合、計画研究・公募研究毎に順に記載し、研究代表者には二重下線、研究分担者には一重下線、連携研究者には点線の下線を付し、corresponding author には左に*印を付してください。また、一般向けのアウトリーチ活動を行った場合はその内容についても記述してください。

研究成果の集大成としては、以下のように、ミネルヴァ書房から全6巻の「シリーズ ユーラシア地域大国論」を刊行する予定である。これらは6つの計画研究に対応する。このうち、第1巻と第2巻は2013年3月に刊行された。第3巻以下も、2013年度中に順次刊行される予定である。

第1巻：上垣彰・田畑伸一郎編著『ユーラシア地域大国の持続的経済発展』

第2巻：唐亮・松里公孝編著『ユーラシア地域大国の統治モデル』

第3巻：岩下明裕編著『ユーラシアの国際関係と政治地理』

第4巻：宇山智彦編著『ユーラシア近代帝国と現代世界』

第5巻：山根聡・長縄宣博編著『越境者たちのユーラシア』

第6巻：望月哲男編著『近代文化におけるユーラシアとアジア』

また、*Comparison of Regional Powers in Eurasia: China, Russia, and India* と題する英語による出版も企画されており、これも2013年度中に欧米の出版社からの刊行を目指している。

このほか、ディスカッション・ペーパー『比較地域大国論集』（*Comparative Studies on Regional Powers*）を計13冊（うち、外国語によるものが8冊）刊行した。これは、ホームページからダウンロードできる。

以下の研究成果の中で、秋田茂『イギリス帝国の歴史：アジアから考える』（中公新書、2012年）は第14回読売・吉野作造賞（2013年）を受賞した。また、宇山智彦は「日本における現代中央アジア地域研究の発展に対する貢献」により大同生命地域研究奨励賞（2010年）を受賞し、外国人研究員として雇用した Shamshad Ahmad Khan（11頁参照）は第7回中曽根康弘賞（奨励賞、2011年）を受賞した。

【主な論文、書籍】

「国際秩序の再編」

岩下明裕「グローバル・ユーラシア」塩川伸明他編『ユーラシア世界5 国家と国際関係』東京大学出版会、2012年、43-65頁。

中居良文「党政分離の政治過程：中ソ比較の試み」菱田雅晴編『中国共産党のサバイバル戦略』三和書籍、2012年、271-330頁。

伊藤融「インドの『世界大国化』と対パキスタン関係」近藤則夫編『現代インドの国際関係：メジャー・パワーへの模索』アジア経済研究所、2012年、105-131頁。

ウルフ・デイビッド「スターリンと汎アジア主義」松浦正孝編『アジア主義は何を語るのか』ミネルヴァ書房、2013年、562-583頁。

石井明「1950年代の中国外交再考：革命支援・平和共存・ハンガリー事件」『現代中国研究』27号、2010年、34-49頁。

Iwashita Akihiro, “New Geopolitics and Rediscovery of the U.S.-Japan Alliance: Reshaping ‘Northeast Asia’ beyond the Border,” The Brookings Institution, Center for Northeast Asian Policy Studies, 2010. [http://www.brookings.edu/~media/Files/rc/papers/2010/09_northeast_asia_iwashita/09_northeast_asia_iwashita.pdf]

Ito Toru, “China Threat’ Theory in Indo-Japan Relations,” in Horimoto Takenori and Lalima Varma eds., *India-Japan Relations in Emerging Asia*. New Delhi: Manohar, 2013, pp. 113-131.

Nakai Yoshifumi, “Japan’s Perspective on U.S.-China-Taiwan Relations,” in Cheng-yi Lin and Denny Roy, eds., *The Future of United States, China, and Taiwan Relations*. New York: Palgrave, 2011, pp. 189-208.

中居良文「中国政治の時間：Path Dependent Process としての党大会」『学習院大学法学会雑誌』47巻、2011年、101-143頁。

伊藤融「大国化するインドにおける多国間主義の動揺：現代「実利」外交の展開」大矢根聡編『東アジアの国際関係：多国間主義の地平』有信堂高文社、2009年、123-140頁。

「エリート、ガバナンス、政治社会的亀裂、価値」

唐亮・松里公孝編著『ユーラシア地域大国の統治モデル』ミネルヴァ書房、2013年、総313頁。

唐亮『現代中国の政治：「開発独裁」とそのゆくえ』岩波新書、2012年、総238頁。

唐亮「公聴会制度から見る政治参加の実態」菱田雅晴編『中国：基層からのガバナンス』法政大学出版会、2010年、157-182頁。

Adachi Yuko, *Building Big Business in Russia: The Impact of Informal Corporate Governance Practices*.

Abingdon : Routledge, 2010, 208p.

田原史起《日本視野中的中国农村精英：关系、团结、三农政治》济南：山东人民出版社、2012年、総274頁。

Matsuzato Kimitaka and Sawae Fumiko, "Rebuilding a Confessional State: Islamic Ecclesiology in Turkey, Russia and China," *Religion, State and Society* 38 (4), 2010, pp. 331-360.

Tahara Fumiki, "Principal, Agent or Bystander? Governance and Leadership in Chinese and Russian Villages," *Europe-Asia Studies*, 65 (1), 2013, pp. 75-101.

毛黒和子『現代中国政治（第3版）：グローバル・パワーの肖像』名古屋大学出版会、2012年、総404頁。

Hayashi Tadayuki and Ogushi Atsushi, eds., *Post-Communist Transformations: The Countries of Central and Eastern Europe and Russia in Comparative Perspective*, Sapporo: Slavic Research Center, 2009, 180p.

澤江史子「トルコにおけるイスラーム的女性公共圏—首都女性プラットフォームを中心的事例として」『アジア経済』52巻4号、2011年、9-35頁。

三宅康之「党・政・軍三位一体の『統治構造』」浅野亮・川井悟編著『概説近現代中国政治史』ミネルヴァ書房、2012年、350-392頁。

「持続的経済発展の可能性」

上垣彰・田畑伸一郎編著『ユーラシア地域大国の持続的経済発展』ミネルヴァ書房、2013年、総254頁。

亀山康子『新・地球環境政策』昭和堂、2012年、総246頁。

Tabata Shinichiro, "Growth in the International Reserves of Russia, China, and India: A Comparison of Underlying Mechanisms," *Eurasian Geography and Economics*, 52 (3), 2011, pp. 409-427.

田畑伸一郎・上垣彰「現代の国際金融構造におけるロシア、中国、インド」『比較経済研究』48巻1号、2011年、15-26頁。

Symposium "Japan's Economic Relations with China, Russia, and India" (2012) *Eurasian Geography and Economics*, 53 (4): Tabata Shinichiro, "The Booming Russo-Japanese Economic Relations: Causes and Prospects," 422-441; Marukawa Tomoo, "Bilateral Trade and Trade Frictions between China and Japan, 1972-2012," 442-456; Sato Takahiro, "Economic Relations between India and Japan," 457-478.

Uegaki Akira, "Development in Global Economy: China since Deng Xiaoping and Russia since Gorbachev," 『西南学院大学経済学論集』46(1/2)、2011年、99-121頁。

Tabata Shinichiro, "The Influence of High Oil Prices on the Russian Economy: A Comparison with Saudi Arabia," *Eurasian Geography and Economics*, 50 (1), 2009, pp. 75-92.

上垣彰「比較の意義について：経済学の立場から」『比較経済研究』46巻1号、2009年、35-51頁。

Elspeth Thomson and Horii Nobuhiro, "China's Energy Security: Challenges and Priorities," *Eurasian Geography and Economics*, 50 (6), 2009, pp. 643-664.

丸川知雄「グローバリズムと地域研究：日本資本主義論争の教訓」『アジア経済』53巻4号、2012年、34-48頁。

「帝国の崩壊・再編と世界システム」

Uyama Tomohiko, ed., *Asiatic Russia: Imperial Power in Regional and International Contexts*. Routledge, 2011, 311 p.

秋田茂『イギリス帝国の歴史：アジアから考える』中公新書、2012年、総288頁。

池田嘉郎「帝国、国民国家、そして共和制の帝国」『クアドランテ』14号、2012年、81-99頁。

Kawashima Shin, "A Prototype of Close Relations and Antagonism: From the First Sino-Japanese War to Twenty-One Demands," in Yang Daqing, Liu Jie, et al., eds., *Toward a History Beyond Borders: Contentious Issues in Sino-Japanese Relations*. Harvard University Press, 2012, pp. 53-80.

山室信一「連鎖視点からみる辛亥革命と日本」『経済史研究』（大阪経済大学日本経済史研究所）16号、2013年、27-57頁。

Uyama Tomohiko, ed., *Empire and After: Essays in Comparative Imperial and Decolonization Studies*. Comparative Studies on Regional Powers 9, Slavic Research Center, Hokkaido University, 133 p.

Kawashima Shin, "China's Re-interpretation of the Chinese 'World Order,' 1900-40s," in Anthony Reid and Zheng Yangwen, eds., *Negotiating Asymmetry: China's Place in Asia*. National University of Singapore Press, 2009, pp. 139-158.

宇山智彦編『比較帝国論の世界』比較地域大国論集7、北海道大学スラブ研究センター、2012年、総253頁。

池田嘉郎「ソヴィエト帝国論の新しい地平」『世界史の研究』234号、2013年、1-12頁。

宇山智彦「カザフ知識人にとっての〈東〉と〈西〉：階層的国際秩序の認識と文化的精神性の希求」塩川伸明・小松久男・沼野充義・宇山智彦編『ユーラシア世界1 〈東〉と〈西〉』東京大学出版会、2012年、153-179頁。

「国家の輪郭と越境」

- Yamane So, “The rise of new madrasa and the decline of tribal leadership within the Federal Administrated Tribal Area (FATA), Pakistan,” in Sakurai Keiko and Fariba Adelkhah, eds., *The Moral Economy of the Madrasa: Islam and Education Today*. New York: Routledge, 2011, pp.11-31.
- Naganawa Norihiro, “The Hajj Making Geopolitics, Empire, and Local Politics: A View from the Volga-Ural Region at the Turn of the Nineteenth and Twentieth Centuries,” in Alexandre Papas, Thomas Welsford, and Thierry Zarcone, eds., *Central Asian Pilgrims: Hajj Routes and Pious Visits between Central Asia and the Hijaz*. Berlin: Klaus Schwarz Verlag, 2012, pp. 168-198.
- Naganawa Norihiro, “Holidays in Kazan: The Public Sphere and the Politics of Religious Authority among Tatars in 1914,” *Slavic Review* 71, 2012, pp. 25-48.
- Yamaguchi Akihiko, “Shah Tahmasp’s Kurdish Policy,” *Studia Iranica* 41, 2012, pp. 101-132.
- 王柯「中国南部ムスリム社会における『宗族』の成立と『漢化』:『陳埭回族』の事例を通じて」『現代中国研究』30号、中国現代史研究会、2012年、1-27頁。
- Oka Natsuko, “Kazakhstan’s Migration Policy toward Ethnic Kazakhs Abroad: New Circumstances, New Priorities,” The Third International Academic Conference of Institute of Central Asian Studies, Hankuk University of Foreign Studies, Global Campus (Yongin city), March 30, 2012, Hankuk University of Foreign Studies. (韓国)
- 太石高志「ムスリムにおけるアイデンティティの複合性とその物象化: マッチ・ラベルからの検証」『南アジア研究』22号、2010年、327-342頁。
- Yoshimura Takayuki, “Fatherland’ and Co-ethnics: The Relationship between Nationalism and Diaspora in the Armenian Modern Era,” *Black Sea Region in International Relations: Old Issues, New Trends*, 2011, Bogazici University, 11-16.
- シンジルト「牧畜民にとってのよいこと: セテル実践にみる新疆イリ=モンゴル地域の自然認識の動態」『中国21』34号、2011年、135-162頁。
- 山根聡「対テロ戦争によるパキスタンにおける社会変容」『現代インド研究』2号、2012年、35-57頁。

「地域大国の文化的求心力と遠心力」

- Inoue Takako, “The Reception of Western Music in South India around 1800,” Mochizuki Tetsuo & Koshino Go, eds., *Orinet on Orient: Images of Asia in Eurasian Countries*, Comparative Studies on Regional Powers 13, Slavic Research Center, Hokkaido University 2013, pp. 69-96.
- Murata Yujiro, “The Regional Structure of the 1911 Revolution: The North and the South in Chinese History,” *Journal of Cultural Interaction in East Asia* 3, 2012, pp.7-18.
- Mochizuki Tetsuo, “Nonviolence by Tolstoy & Gandhi: Toward a Comparison through Criticism,” Mochizuki Tetsuo & Maeda Shiho, eds. *India, Russia, China: Comparative Studies on Eurasian Culture and Society*. Comparative Studies on Regional Powers 11, Slavic Research Center, Hokkaido University, 2012, pp.149-169.
- 杉本良男「比較による真理の追求—マックス・ミュラーとマダム・ブラヴァツキー」出口顯・三尾稔編『人類学的比較再考』(国立民族学博物館調査報告90)、2010年、173-226頁。
- 武田雅哉「「雷鋒おじさんに学ぼう!」の図像学」韓敏編『革命の実践と表象 中国の社会変化と再構築』風響社、2009年、131-154頁。
- Nakamura Tadashi, ed., *Imagining the Landscape: Views from Armenia and Japan*, Comparative Studies on Regional Powers 12, Slavic Research Center, Hokkaido University, 2013, 131 p.
- 武田雅哉『万里の長城は宇宙から見えるの?』講談社、2011年、総256頁。
- 孔祥吉・村田雄二郎『清末中国と日本: 宮廷・変法・革命』研文出版、2011年、総362頁。
- 井上貴子編著『アジアのポピュラー音楽: グローバルとローカルの相克』勁草書房、2010年、総259頁。
- Boris Lanin and Mochizuki Tetsuo, eds., *Sorokiniada: Eurasia Talks about Sorokin*. Comparative Studies on Regional Powers 5, Slavic Research Center, Hokkaido University, 2010, 52 p.

公募研究

- 園田茂人「市場経済化の政治リスク: 格差拡大をめぐる中印露比較」園田茂人編『リスクの中の東アジア』勁草書房、2013年、総288頁。
- 月村太郎編著『地域紛争の構図』晃洋書房、2013年、総298頁。
- 月村太郎『民族紛争』岩波新書、2013年、総256頁。
- 中谷純江「新しいコミュニティ祭礼の出現: ラージャスターン農村におけるラームデーヴ信仰と巡礼」『南アジア研究』21号、2009年、60-86頁。
- 中谷純江「カースト」田中雅一・田辺明生編『南アジア社会を学ぶ人のために』世界思想社、2010年、48-59

頁。

宮崎悠『ポーランド問題とドモフスキ：国民的独立のパトスとロゴス』北海道大学出版会、2010年、総337頁。

宮崎悠「A. ハルトグラス『領土と民族』より」『境界研究』2号、2011年、173-188頁。

千野拓政編著『東アジアのサブカルチャーと若者のこころ』勉誠出版、2012年、総177頁。

千野拓政「亚文化与青年感性的变化—从东亚城市文化所能看到的现代文化的转折」『扬子江评论』（江苏省作家协会）2010年第5期、35-40頁。

【ホームページ】

日本語版と英語版のホームページを立ち上げた。各バージョンとも6つの計画研究班に総括班を加えた7つのグループごとに、それぞれ研究の概要、構成員、研究成果・活動報告、研究会情報を掲載し、最新の情報を順次更新しながら公開した。ディスカッション・ペーパー『比較地域大国論集』や諸研究会での報告もダウンロードできるようになっており、電子媒体のニューズレター（通算14号）も全号閲覧できる。

トップページ URL <http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/rp/index.html>

【主催シンポジウム】

2009年から毎年夏期と冬期の年2回、合計8回の大規模なシンポジウムを行った。そのうち、最終の総括シンポジウムを除く7回は、それぞれ1~2つの計画研究班が中心に組織した国際シンポジウムで、毎回海外からの研究者を含め100名を超える参加者を集めて開かれた。このうち4回のシンポジウムについては、すでに報告の内容が『比較地域大国論集』の個別の号で出版され、他の2回分についても現在出版に向けて準備中である。

◆新学術領域研究第1回国際シンポジウム「地域大国と持続的発展の可能性」

The Elusive Balance: Regional Powers and the Search for Sustainable Development

日程：2009年7月9日（木）～10日（金）

場所：北海道大学スラブ研究センター4階大会議室（403号室）

◆新学術領域研究第2回国際シンポジウム「ユーラシア地域大国の比較政治：中国、ロシア、インド、トルコ」

Comparing the Politics of the Eurasian Regional Powers: China, Russia, India, and Turkey

日程：2009年12月12日（土）～13日（日）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス

共催：北海道大学スラブ研究センター、法政大学中国基層政治研究所、早稲田大学現代中国研究所、北海道大学GCOE「境界研究の拠点形成」

◆新学術領域研究第3回国際シンポジウム「ユーラシア諸国におけるアジアの自己表象」

Orient on Orient: Images of Asia in Eurasian Countries

日程：2010年7月7日（水）～9日（金）

場所：北海道大学スラブ研究センター4階大会議室（403号室）

共催：北海道大学GCOE「境界研究の拠点形成」

◆新学術領域研究第4回国際シンポジウム「回帰と拡散：地域大国における人間の移動と越境」

Regional Routes, Regional Roots? Cross-Border Patterns of Human Mobility in Eurasia

日程：2010年12月11日（土）～12日（日）

場所：ブリーゼプラザ（大阪西梅田「ブリーゼタワー」内）

共催：北海道大学スラブ研究センター、大阪大学世界言語研究センター

◆新学術領域研究第5回国際シンポジウム「同盟と境界：地域大国を規定するもの」

Alliances and Borders in the Making and Unmaking of Regional Powers

日程：2011年7月7日（木）～8日（金）

場所：北海道大学スラブ研究センター4階大会議室（403号室）

共催：北海道大学GCOE「境界研究の拠点形成」

◆新学術領域研究第6回国際シンポジウム「近現代帝国の比較：世界秩序変動の中での帝国統治と脱植民地化」

Comparing Modern Empires: Imperial Rule and Decolonization in the Changing World Order

日時：2012年1月18日（水）～20日（金）

会場：北海道大学スラブ研究センター（SRC）4階大会議室（403号室）

◆新学術領域研究第7回国際シンポジウム「帝国から地域大国へ、国家と非国家の間で」

From Empire to Regional Power, between State and Non-state

日時：2012年7月4日（水）～6日（金）

場所：北海道大学スラブ研究センター4階大会議室（403号室）

共催：北海道大学GCOE「境界研究の拠点形成」、若手研究者ITP

◆新学術領域研究総括シンポジウム「ユーラシア地域大国の比較から見える新しい世界像」

日時：2013年1月26日（土）

場所：早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール
共催：早稲田大学現代中国研究所、北海道大学スラブ研究センター

また上記以外に、本研究主催の国際会議や研究会として、次のような企画を組織し、開催した。

◆合同シンポジウム「日米同盟：北東アジアを越えて」

The US-Japan Alliance: Beyond Northeast Asia

日程：2009年5月8日

場所：ブルッキングス研究所 ワシントン D.C.

共催：北海道大学スラブ研究センター、ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センター

◆国際ワークショップ「中国のガバナンス：新しい課題、新しい模索」

日程：2010年3月1日

場所：早稲田大学現代中国研究所

主催：早稲田大学現代中国研究所、計画研究「エリート、ガバナンス、政治社会的亀裂、価値」、東洋文庫

◆国際ワークショップ「アジアの新国際秩序と地域大国：1950-60年代」

New International Order of Asia and Regional Powers in the 1950s and 1960s

日程：2010年3月8-9日

場所：東京大学駒場キャンパス

主催：計画研究「国際秩序の再編」、「帝国の崩壊・再編と世界システム」

◆国際会議“Comparative Aspects on Culture and Religion: India, Russia, China”

日程：2011年9月15-16日

場所：バンガロール文化社会研究センター(CSCS)

主催：計画研究「地域大国の文化的求心力と遠心力」

◆国際ワークショップ“China, Russia, and the Existing World Order”

日程：2011年11月21日

場所：ジョージワシントン大学欧州・ロシア・ユーラシア研究所(IERES)

共催：IERES, アジア研究センター (Sigur Center for Asian Studies)

◆The 5th Indo-Japanese Dialogue on “The BRICs as Regional Economic Powers in the Global Economy”

日程：2011年12月26-27日

場所：ジャワハルラル・ネルー大学高等研究所

主催：計画研究「持続的経済発展の可能性」

◆国際ワークショップ“Reconsidering Empires and De-Colonization”

日程：2012年12月21日

場所：南京大学ホプキンズ南京センター

共催：計画研究「帝国の崩壊・再編と世界システム」、南京大学国際関係研究院

【一般向けアウトリーチ活動】

北海道大学スラブ研究センターが札幌市教育委員会との共催で毎年行っている、一般市民を対象にした公開講座で、2010年度と11年度の2回にわたって当領域研究関連のプログラムを実施した。2010年度には、各計画研究から1名ずつ講師として選ばれた者が、地域大国間の比較研究の意義とその効果について、講演を行った。また2011年度には、計画研究「国家の輪郭と越境」のメンバーが中心となって、ロシアとその関係国の間で移動する人々が作り上げてきた共通の歴史を、民族多様性の観点から講義した。2010年度には87名、2011年度には89名の市民が受講登録を行い、毎回その9割以上の人が出席する中で講義が行われた。

◆2010年度公開講座「地域大国比較の試み：ロシアを中国やインドと比べたら何が分かるか？」

5月10日：田畑伸一郎「ロシア、中国、インドの共通性：経済の視点から」、5月14日：山根聡「アフガニスタンをめぐる「小さな冷戦」ーロシア、中央アジア諸国、中国、インド」、5月31日：宇山智彦「グレートゲーム再考：中央アジアから見た英中露帝国」など、計7回。

◆2011年度公開講座「スラブ・ユーラシアで躍動する人々」

5月13日(金)：吉村貴之「アルメニア人：文明の潮目で」、5月23日(月)：長縄宣博「タタール人：祖国とイスラーム世界の狭間で」など、計7回。

このほか、「主催シンポジウム」に記載した総括シンポジウム「ユーラシア地域大国の比較から見える新しい世界像」(2013年1月26日、早稲田大学)は、本研究の成果を広く一般向けに伝えることを目的の1つとして開催されたものである。当日は、107人の参加があった。

さらに、本研究のニューズレター(通算14号)はホームページで閲覧できるほか、希望者に毎号送付されており、送付者数は133人となっている。

10. 当該学問分野及び関連学問分野への貢献度（1 ページ程度）

研究領域の研究成果が、当該学問分野や関連分野に与えたインパクトや波及効果などについて記述してください。

個々の地域研究への貢献

ロシア、中国、インドの3国の比較研究という新しい枠組みを提示したことが、個々の地域に関する地域研究に対する最大の貢献となった。従来は、社会主義の比較の文脈でロシアと中国、アジアの開発途上国の比較の文脈で中国とインドなど、これら3国のうちの2カ国の比較はなされていたが、3国を同じ土俵で比較するというのは、本研究による新しい試みであった。3国には地域大国として台頭する時間的同時性、国の規模の類似性、民族・宗教・言語・文化が多様であるという共通性があり、地域大国として抱える問題にも多くの共通性があることを本研究は明らかにした。これらの共通性を踏まえた上で各国の違いを分析することを通じて、従来の個々の地域研究では明らかにできなかった各国の特殊性や固有性をより鮮明にすることができた。

たとえば、経済の研究では、1990年代前半に3国において改革を促した状況には共通性が認められるものの、工業化戦略や対外開放においては、中国とロシアの間で明白な違いがあり、インドが両国の中間に位置付けられることを明らかにした。その一方で、現在、これら3国は、国家による経済への大きな関与と社会的矛盾の放置という共通する課題に直面していることも明らかにした。これらの共通性や違いは、この3国を比較しなければ抽出できなかったものである。

文化の比較では、ユーラシア地域大国の文化比較を3国の地域文化研究者の協力で行った結果、文学・芸術・宗教・思想文化などの相互参照が近代化の過程や20世紀以降の新しい国家建設の初段階で果たした役割について、多面的・総合的に展望する新しい視点や技法が開発された。

本研究を通じて、3国の研究者集団を横断するような新しい研究者コミュニティが生み出されていることも大きな貢献であると考えられる。それは、国際関係論、政治学、経済学、歴史学、社会学、文化論のそれぞれの分野について言えることである。今後、それぞれの分野で3国を中心とする比較研究がいろいろな形で継続されていくと考えられる。たとえば、政治学の分野では、基盤研究(B)として3国比較を念頭に置いた「競争的権威主義体制の比較研究」（研究代表者 松里公孝）が平成24年度から、「地方政治の中・露・印比較：社会政策、地方自治、政党政治」（研究代表者 田原史起）が平成25年度から採択されている。

さらに、こうした比較を学際的に行ったことから、たとえば、ユーラシア比較文化研究の精神が研究協力者を務めた若手研究者に受け継がれ、戦争の表象や聖地の現代的あり方などの比較をテーマとして、学会横断型の新しい研究集団が生まれている。また、異なる地域研究者、異なるディシプリンの研究者が比較研究を進めることを通じて、いくつかの比較研究の対象について、それぞれの地域によって研究の蓄積に濃淡があることを発見できたことも特筆される。すなわち、インド・ムスリムによる巡礼の実態調査や、在英中国系移民やロシア系移民のアイデンティティに関する研究など、地域研究における未開拓分野を明らかにできたことは、我が国のみならず、学界全体にとって、今後の共同研究における課題を提示することになった。

個々のディシプリン研究への貢献

ロシア、中国、インドといった世界的な影響力の大きい国の比較研究を行った結果として、個々のディシプリンの研究に対しても様々な貢献ができた。たとえば、計画研究「国際秩序の再編」により、これまで一国や東アジアなど限られた地域を軸に編まれていた冷戦史研究を、ユーラシア全体の広い文脈で再構成することに成功した。また、国際関係の論議に政治地理学的視座を導入し、旧来の外交研究とは異なる切り口からの分析を行うことができた。計画研究「エリート、ガバナンス、政治社会的亀裂、価値」の中では、地域大国の支配政党の比較が政治学の支配政党体制論に新しい視点を提供した例がある。計画研究「持続的経済発展の可能性」については、3国の外貨蓄積メカニズムの比較により、中国だけでなく、ロシアやインドも、異なる方法で外貨準備を蓄積したことを明らかにし、いわゆるグローバル・インバランスが生じたプロセスについての理解を深め、国際経済論、国際金融論に一定の貢献をした。

帝国論については、計画研究「帝国の崩壊・再編と世界システム」を中心にとくに大きな貢献があった。近年、様々な帝国研究が大変盛んになっているが、比較研究はその必要性が常に指摘されながらも十分に行われてこなかった。比較するにしても、ヨーロッパ中心史観ないしそれへの反発にとらわれすぎたり、個々の帝国に関する記述の並列に留まっていたり、過度に類型化した単純な比較になっていたりする例が少なくなかった。本研究においては、各帝国史研究の第一線で活躍する専門家や論客を結集して、特定の国に偏ることなく、実証研究と理論的研究を組み合わせた比較研究を実現することができた。そして、「(帝国権力と小国・地域社会の)非対称な相互作用」、「共和制の帝国」、「国民帝国」、「自由の帝国」といった概念を考案・彫琢し、帝国が様々なコンテクストの中で持つ特徴や機能を把握できるようにした。こうした研究成果は、歴史学・政治学の諸分野における帝国に関する議論を著しく活性化させた。